

令和４年度 上毛町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業区分	事業区分名称
通常分	地方単独事業分（通常分）
原油・物価	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分
電力・ガス	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）
								うち 交付金充当額	
1	キッチンカーフェス運営 業務委託	①新型コロナウイルス感染症により、各種イベント等が中止される中、新しい生活様式に沿って3密を避けることができる公園を活用したキッチンカーイベントを開催し、地域の活性化を図る。 ②委託料 1,479千円 ③運営業務委託料 739,500円×2回＝1,479,000円 ④地域住民	企画開発課	通常分	R4.4	R4.11	1,272,040	1,200,000	①キッチンカーフェス実績 ・第1回 R4.6.4(土) 出店10店舗(商工会除く) R4.6.5(日) 出店10店舗(商工会除く) 来場者数2,860人 ・第2回 R4.10.22(土) 出店10店舗(商工会除く) R4.10.23(日) 出店10店舗(商工会除く) 来場者数2,756人 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、大池公園を活用したキッチンカーフェスを開催することで、地域の活性化及び交流人口の増加につながった。
2	Web会議用モニター購入事業	①新型コロナウイルス感染拡大のリスク軽減のため、複数人でのWEB会議や合研修を行う際に必要な、大型のリモート用モニターを導入する。 ②備品購入費 3,000千円 ③モニター購入代 55型 953,000円×1台、86型 2,047,000円×1台 ④職員	企画開発課	通常分	R4.8	R4.11	2,684,000	2,600,000	① Web会議用等モニター購入 ・55型 1台 ・86型 1台 ② 本庁会議室に大型のWeb会議用等モニターを設置し、オンラインで開催される会議や職員研修、打合せ等に大人数でも参加可能な環境を整備することにより、町職員の新型コロナウイルス感染症への感染リスクの軽減を図ることができた。
3	投票用紙自動交付機購入事業	①投票所での新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、投票者と選挙事務従事者の接触機会を低減することにより感染リスクを軽減させるため、投票用紙自動交付機を設置して投票者が安心して投票ができる環境を整備する。 ②備品購入費 1,457千円 ③自動交付機購入費 327,800円×10台＝3,278,000円 選挙委託金 3,278,000円×5/9≒1,821,000円 3,278,000円－1,821,000円＝1,457,000円 ④投票所来場者	総務課	通常分	R4.6	R4.9	3,278,000	1,400,000	①投票用紙自動交付機購入 10台 ②第26回参議院議員通常選挙から自動交付機を導入した。自動交付機を用いることで、選挙事務従事者が投票用紙に触れる機会を減らし、投票者の感染リスクを軽減することができ、投票率59.33%で福岡県内1位となった。
4	新型コロナウイルス感染症 防止対策用品購入事業	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策に必要な用品を購入する。 ②消耗品費 3,000千円 ③抗原検査キット 880円×2,000セット 1,760,000円、 感染防止対策用消耗品等購入 1,240,000円 フェースシールド、アクリルパーテーション、高性能マスク、 使い捨て手袋、消毒液、除菌シート等 ④職員、来庁者	子ども未来課	通常分	R4.4	R5.3	849,024	830,000	①感染対策消耗品 ア.抗原検査キット 500キット（50箱）購入 イ.感染防止対策消耗品 消毒用ハンドタオル ②公共施設等で従事する者が適時検査を実施することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止に繋がった。また、カウンター及び執務室内を消毒することにより、感染防止対策に繋がった。

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）
								うち 交付金充当額	
5	任意PCR等検査費用助成金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることを目的として、無症状の者が行う任意でのPCR検査等費用について助成を行う。 ②補助金 600千円 ③補助金 検査費用の1/2を補助（限度額10,000円） 10,000円×60回＝600,000円 ④町民	子ども未来課	通常分	R4.4	R5.3	114,750	80,000	①PCR検査：5件、抗原検査：23件、抗体検査：8件 合計：36件 ②町民の自主的な感染確認を援助することにより、 新型コロナウイルス感染拡大の防止に繋がった。
6	主食用米生産支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が減少し主食用米の需要が減ることで、米農家の生産意欲の低迷が懸念される。そのため良質米の生産、田んぼの機能維持を支援するために主食用米作付面積に応じて補助金を交付する。 ②補助金 4,000千円 ③10aあたり1,000円×400a ④主食用米生産者	産業振興課	通常分	R4.9	R4.12	3,930,500	3,900,000	①376名（うち法人8社）の農業者に補助金を交付 支給対象作付面積 39,497a ②新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が減少するなか、米生産農家の生産意欲の向上と良質米の生産を促進するとともに、農地の機能維持が図られた。
7	小中学校飛沫防止ガード購入事業	①児童・生徒の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減させるため、机用の飛沫防止用パーテーションを設置する。 ②消耗品費 160千円 ③小学校 小型用 43,000円、標準用 71,000円 中学校 標準用 46,000円 ④児童・生徒	教務課	通常分	R4.4	R4.4	126,600	120,000	①感染対策消耗品 学習机用飛沫防止用パーテーション ・小型用 74個（小学校74個） 34,040円 ・標準用 178個（小学校108個、中学校70個） 92,560円 ② 新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図り、児童生徒が安心して学校生活を過ごせるようになった。
8	唐原小学校トイレ洋式化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクが伴う小学校のトイレについて、和式トイレを洋式化に変更することで飛沫防止対策を講じるためのトイレ改修工事設計を行う。 ②委託料 802千円 ③実施設計業務委託料 802,000円 ④児童	教務課	通常分	R4.5	R4.8	746,900	700,000	①実施設計 ・床の乾式化 ・トイレの洋式化 ②新型コロナウイルス感染症拡大リスクが伴うトイレについて、飛沫防止対策をするための環境を準備することができた。
9	小中学校LAN配線設置事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、休校等の際のリモート授業を安定的に行える環境を整備するため、LAN配線工事を実施する。 ②工事請負費 1,890千円 ③LAN配線設置工事費 小学校4校 1,660,000円、中学校1校 230,000円 ④児童、生徒	教務課	通常分	R4.8	R4.12	1,745,700	1,730,000	① 工事实績 各小中学校職員室等アクセスポイント増設（中学校1校1箇所、小学校4校7箇所） ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、休校等の際のリモート授業等を安定的に行える環境整備の強化を図ることができた。

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）
								うち 交付金充当額	
10	小中学校遠隔授業用タブレット購入事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、休校等の際のリモート授業を安定的に行える環境を整備するため、タブレット端末等のICT端末を整備する。 ②備品購入費 2,386千円 ③・タブレット (小学校) 単独分 83,380円×4台=333,520円 国からの補助の上乗せ分 60,880円×11台=669,680円 (中学校) 単独分 83,380円×2台=166,760円 国からの補助の上乗せ分 60,880円×7台=426,660円 ・カメラ・マイクセット (小学校) 19,250円×32セット=616,000円 (中学校) 19,250円×9セット=173,250円 ④児童、生徒	教務課	通常分	R4.9	R5.2	2,284,194	1,870,000	① 備品購入費 タブレット 小学校15台、中学校9台 (補助対象 小学校11台、中学校7台) カメラ・マイクセット 小学校33セット、中学校9セット ② タブレット端末を使つての授業や、遠隔授業を行う場合において、対応できる環境整備を行うことができた。
11	敬老記念品配付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける75歳以上の高齢者を支援するため、町内の道の駅及び農産物直売所で利用できる商品券を配付し、高齢者の家計負担の軽減を図るとともに、地域経済の活性化につなげる。 ②報償費 2,350千円 ③商品券 1,000円×2,350人=2,350,000円 ④町内在住の75歳以上の高齢者	長寿福祉課	通常分	R4.9	R5.3	2,038,500	1,900,000	① 対象者1,505人 商品券利用者1,339人 利用率89.0% ② 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、高齢者の家計負担の軽減を図るとともに町内主要商業施設での消費喚起及び農産物・加工品等の販売促進につながった。
12	大平保育所空調設備改修事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策を強化するため、大平保育所の空調設備を抗ウイルス機能を搭載したエアコンに改修し、児童及び職員の感染防止を図る。 ②工事請負費 26,543千円 ③工事一式 26,543,000円 室内機25台、室外機6台 15,387千円 据付等工事費 2,621千円 諸経費（共通仮設費・現場管理費・一般管理費） 6,122千円 消費税 2,413千円 ④保育所利用者（保育士、園児）	子ども未来課	通常分	R4.6	R5.2	24,554,200	24,526,000	①大平保育所の空調機器設備を抗ウイルス機能を有する機器に改修した。 室内機 24台 室外機 3台 (室内機内訳) 3歳未満児棟系統 12台 3歳以上児棟系統 8台 遊戯場 1台 新5歳児保育室 1台 給食調理室 2台 ②保育所の感染拡大防止の強化を図ることによって、園児や保育士の感染拡大の防止に繋がった。
13	農業経営支援軽油負担軽減事業	①コロナ禍における原油価格の高騰により、トラクターやコンバイン等農機具を使用する農業者の燃料費に関する経費が増加し経営の悪化が危惧されることから、その影響を緩和するため、農機具の燃料である軽油購入に係る経費を補助し農業経営者の支援を行う。 ②事務的補助金 7,000千円 ③経営面積5,000㎡以上の農家に軽油10あたりの購入金額が131円を超える部分に対し、農業経営面積の4%を交付数量の限度として補助。 経営面積5,000㎡以上の農家の総経営面積 834ha×4%（交付数量の上限）=333,600ℓ 333,600ℓ×（154円-131円）=7,672,800円 7,672,800×9割見込=7,000,000円 申請対象期間4月～2月の11か月分 ④経営面積5,000㎡以上の農家	産業振興課	通常分	R4.9	R5.3	3,058,000	3,000,000	①61名（うち法人13社）の農業者に補助金を交付 ②コロナ禍における原油価格の高騰により、農機具を使用する農業者の燃料費に関する経費が増加し経営の悪化が危惧されている。その影響を緩和するため、農機具の燃料である軽油購入に係る経費を補助することで農業経営者の支援が図られた。

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）
								うち 交付金充当額	
14	大池公園ログハウスデッキ等改修事業	①新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの自粛や3密の回避が求められるなか、密をさけて自然を満喫するキャンプの需要が高まっており、大池公園ふれあいの里ログハウスのデッキを改修し、屋外での食事や自然を満喫することができる空間を創出することで、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者が減少していたログハウスの利用促進を図り、ウィズコロナの中での交流人口増加につなげる。 ②工事請負費 10,945千円 （その他財源：福岡県宿泊税交付金を充当500千円） ③改修工事一式 10,945,000円 ログハウスデッキ改修 6人棟：3棟、8人棟：3棟、管理棟：1棟 1,452千円×7棟＝10,164千円 ログハウス屋外ベンチ改修 24脚×32千円≒781千円 ④ログハウス（指定管理施設）	企画開発課	通常分	R4. 7	R5. 2	9,053,000	4,190,000	①工事实績 ア.ログハウスデッキ改修工事 6人棟:3棟、8人棟:3棟、管理棟:1棟 イ.ログハウス屋外ベンチ更新工事 ベンチ更新:24脚 ②ログハウスのデッキ及び屋外ベンチを改修することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者が減少していたログハウスの利用促進及び利用者が安心して屋外での食事等ができる環境整備を図ることができた。
15	大池公園多目的運動広場グラウンドナイター照明改修事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ施設においては、感染拡大防止のため感染状況に応じて利用制限を行いながら運営を行っている。屋外施設の利用は密をさけることができることから需要が高い傾向にあるが、夜間の利用についてはナイター照明が暗いため、利用の推進ができていない状況であり、ナイター照明を改修することで夜間における屋外施設の利用者数の増加を図る。なお、改修はLED照明を使用することで省電力化によるカーボンニュートラルの実現に努める。 ②工事請負費 48,000千円 （その他財源：スポーツ振興くじ助成金を充当20,000千円） ③改修工事一式 48,000,000円 ナイター灯 8基76灯をLED投光器に改修 ・撤去工事 76台 1,602千円 ・新設工事 76台 31,760千円 ・諸経費（共通仮設費・現場管理費・一般管理費） 10,274千円 ・消費税 4,364千円 ④多目的運動広場（指定管理施設）	教務課	通常分	R4. 8	R5. 2	41,371,000	17,851,000	①大池公園多目的運動広場グラウンドナイター照明改修工事 ナイター灯 8基76灯 LED投光器に取替 電撃殺虫灯 8灯 撤去新設 ②新型コロナウイルス感染症防止対策強化のため、町の社会体育施設である大池公園多目的運動広場グラウンドナイター照明設備を改修することで、利用者が安心して屋外スポーツ施設を利用できる環境整備を図ることができた。
16	証明書コンビニ交付サービス手数料減額事業	①新しい生活様式に対応したデジタルトランスフォーメーションの推進のため、コンビニ交付サービスの手数料を一件10円に減額することにより、マイナンバーカードの普及及び窓口対応の減少を促進する。 ②手数料 91千円 ③一件あたり107円×847件＝90,629円 ④町民及び町外在住で本籍を上毛町に置く者	住民課	通常分	R4. 11	R5. 3	129,168	70,000	①コンビニ交付サービス手数料 118,128円（107円×1,104件） ②コンビニ交付サービスの手数料を減額することによりコンビニ交付が増加し窓口対応の減少を図ることができた。
17	旧大平麦酒館サテライトオフィス改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策のために、都市部から地方へ経営拠点の分散を行う企業のニーズに対応できるサテライトオフィスを整備し、地方にはない最新技術や創造的・独創的な感覚を持った企業を誘致する。 ②委託料 15,420千円、手数料 45千円 ③基本・実施設計業務委託料 15,420,000円 建築確認申請手数料 45,000円 ④企業	企画開発課	通常分	R4. 11	R5. 3	14,960,000	14,960,000	①基本・実施設計業務委託実績 旧大平麦酒館改修基本・実施設計 1式 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの重要性が認識されたことに加え、改めて地方の住みやすさが見直されていることから、都市部から地方へ経営拠点の分散を行う企業のニーズに対応できるサテライトオフィスを整備するための基本・実施設計業務を行った。

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）
								うち 交付金充当額	
18	大平支所2階中小会議室他 空調設備改修事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策を強化するため、大平支所の空調設備を酵素フィルター機能を搭載したエアコンに改修し、議会議員及び職員の感染防止対策を図るとともに、指定避難所であるため、避難者の感染防止の抑制に努める。 ②工事請負費 10,901千円 ③中小会議室（2台）7,535,000円 議員控室（1台）1,870,000円 和室（1台）1,496,000円 ④支所利用者	総務課	通常分	R4.11	R5.3	9,759,200	9,400,000	①空調設備改修工事 中小会議室2台 議員控室1台 和室1台 ②大平支所の空調設備を改修することにより、施設内のウイルス抑制機能が強化され、利用者が安心して施設を利用できるようになった。
19	公共施設クリーン空間確保事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進む中、住民等が安心して学校、庁舎等の公共施設を使用できるように、空気清浄機を整備し、感染リスクの軽減を図る。 ②備品購入費 4,820千円 ③空気清浄機 46畳タイプ 105,000円×37台=3,885,000円 31畳タイプ 55,000円×17台=935,000円 ④公共施設利用者	子ども未来課	通常分	R4.9	R4.11	3,535,070	3,500,000	①空気清浄機購入 46畳タイプ 37台 31畳タイプ 17台 ②公共施設に空気清浄機を適切に設置することにより、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを軽減することができた。
20	上毛町プレミアム商品券 事業補助金	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰による物価上昇等の影響を受けた住民の家計負担の軽減と、低迷した個人消費を喚起し地域経済の活性化を図るため、商工会が発行するプレミアム付商品券の発行を支援するもの。 ②事務的補助金 14,000千円 ③発行予定額 70,000千円 プレミアム率30%のうち20%分 70,000,000円×20%=14,000,000円 ④上毛町商工会	企画開発課	原油・物価	R4.4	R5.3	13,964,615	13,960,000	①販売総額 70,000,000円 プレミアム率30% 21,000,000円 販売率 100% 換金率 99.75% ②町内の事業者のみで使用できるプレミアム商品券を発行することで、町内個人消費者へのプレミアム分の付与及び町内事業者の売上高増を図った。販売率は100%を達成し、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化につながった。
21	収入保険加入支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰など農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少分を支援する制度である収入保険の保険料を補助することにより、収入保険への加入促進及び農業経営の安定を図る。 ②事務的補助金 2,300千円 ③収入保険料の50%（限度額100,000円）を補助 加入実績による補助金見込額 2,161,000円 新規加入による補助金見込額 139,000円 ④農業者	産業振興課	原油・物価	R4.4	R5.3	1,906,000	1,500,000	①60名（うち法人11社）の農業者に補助金を交付 ②コロナ禍で、農業者の経営努力では避けられない様々な経営リスクを収入保険の保険料を補助することで、収入保険への加入促進及び農業経営の安定が図られた。
22	学校給食・生活支援臨時 交付金事業	①コロナ禍における物価高騰に対応するため、学校給食の品質を落とすことなく給食が提供できるように物価高騰分相当額を学校に補助し、保護者の負担軽減を図る。 ②事務的補助金 10,712千円 ③（小学校） 値上がり分：1食あたり68円×20食×11ヶ月分×483人=7,225,680円 ≒7,230,000円 （中学校） 値上がり分：1食あたり75円×20食×11ヶ月分×211人=3,481,500円 ≒3,482,000円 ④児童、生徒、保護者	教務課	原油・物価	R4.11	R5.3	10,410,500	10,300,000	①学校給食費に係る物価高騰分相当額補助及び生活支援 ・総額 10,410,500円 （小学校）15,000円×470人=7,050,000円 （中学校）16,500円×201人=3,316,500円 （区域外）11,000円×4人=44,000円 ②コロナ禍における物価高騰分相当額を補助することにより、学校給食の品質を落とすことなくこれまでどおりの給食が提供でき、保護者の負担軽減を図ることができた。

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）
								うち 交付金充当額	
23	大平楽温泉館ボイラー改修工事	①大平楽の温泉施設について、劣化により燃料消費量が増加しているボイラー設備を改修し、灯油の使用量を軽減することで、原油価格高騰による燃料費の抑制を図り、コロナ禍において経費負担が増加する指定管理者の運営支援を行うとともに、運転経費上昇分を利用料に転嫁することなく住民へのサービス提供を継続する。 ②工事請負費 21,000千円 ③真空ボイラー施設改修 3基×7,000,000円＝21,000,000円 ④大平楽温泉館（指定管理施設）	企画開発課	原油・物価	R4. 11	R5. 3	20,367,600	18,003,000	①真空ボイラー 3台 ②大平楽温泉館のボイラー設備を改修することにより、燃料費の抑制が図られ、燃料費高騰の影響を受けている指定管理者の運営支援及び利用者へのサービス提供の継続につながった。
24	私立保育所給食材料費等補助金	①コロナ禍における物価高騰が続く中、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の提供を継続する経費は保育所の運営に支障を来すことから、給食材料費等の物価高騰分の経費を補助し、保育所の事業継続を支援する。 ②事務的補助金 1,260千円 ③3歳未満 750円×40人×12ヶ月＝360,000円 3歳以上 450円×50人×12ヶ月＝270,000円 合計 630,000円 630,000円×2施設＝1,260,000円 ④町内私立保育所	子ども未来課	原油・物価	R4. 4	R5. 3	1,103,400	500,000	①支援金実績 私立保育所2施設に支援金を支給 総額 1,103,400円 ・新吉富保育所 544,200円 （内訳）3歳未満 750円×398人＝298,500円 3歳以上 450円×546人＝245,700円 ・ポッポ保育園 559,200円 （内訳）3歳未満 750円×400人＝300,000円 3歳以上 450円×576人＝259,200円 ②給食材料費に係る物価高騰の影響分を支援すること、従来どおりの栄養バランスと量を確保した給食を提供することができた。
25	コミュニティバス運行燃料費補助金	①コロナ禍において燃料費高騰の影響を受けている町のコミュニティバス運営事業者に対して、燃料費高騰分の補助を行う。 ②事務的補助金 360千円 ③燃料高騰による影響額 360,000円 ④上毛町社会福祉協議会	総務課	電力・ガス	R4. 12	R5. 3	200,000	200,000	①事務的補助金 200,000円 ②燃料費高騰による経費を補助することで、コミュニティバスの安定した運行を継続することができた。
26	私立保育所光熱水費緊急対策支援金	①コロナ禍において、光熱水費の高騰の影響を受けている私立保育所に対し、原油価格高騰に伴う掛かり増し経費分を支援する。 ②事務的補助金 540千円 （その他財源：福岡県保育所等物価高騰対策費補助金を充当270千円） ③一人当たり3,000円×定員90人×2園＝540,000円 ④町内私立保育所	子ども未来課	電力・ガス	R4. 12	R5. 3	540,000	270,000	①支援金実績 私立保育所2施設に支援金を支給 90人（利用定員）×3,000円＝270,000円 270,000円×2施設＝540,000円 ②光熱水費の高騰の影響を軽減し、私立保育所の運営の安定化に繋がった。
27	福祉施設に対する物価高騰対応支援事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等の中で、福岡県が実施する支援対象施設以外の福祉施設に対し、県と同様の支援を実施する。 ②事務的補助金 890千円 ③入所系施設 1人30,000円×18名（定員）＝540,000円 通所系施設 1人6,000円×25名（定員）＝150,000円 訪問系施設 50,000円×4事業所＝200,000円 ④町内福祉施設	長寿福祉課	電力・ガス	R5. 1	R5. 3	840,000	840,000	①入所系施設 30,000円×18名＝540,000円 通所系施設 6,000円×25名＝150,000円 訪問系施設 50,000円×3施設＝150,000円 合計 840,000円 ②コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている社会福祉施設等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支給することにより安定的な事業活動の継続に繋がった。
28	省エネ家電製品買換え助成事業	①コロナ禍において電力価格が高騰しているため、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減することを目的として省エネ性能の高い家電への買換えを行った世帯に補助を行う。 ②事務的補助金等 15,134千円 ③印刷製本費 100,000円（案内パンフレット印刷） 通信運搬費 34,000円（決定通知書郵送代） 補助金 15,000,000円（補助率40%限度額70,000円） ④省エネ家電への買換えを行う町民	住民課	電力・ガス	R4. 11	R5. 2	14,964,344	12,592,000	①申請者件数 266件 案内パンフレット印刷 99,000円 決定通知書郵送代 22,344円 補助金 14,843,000円 ②省エネ家電製品へ買換えることにより、家庭におけるエネルギー費用負担軽減及び温室効果ガスの削減を図ることが出来た。

番号	事業名	事業概要【実施計画書から抜粋】 事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※金額は予算額	担当課	事業区分	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	(単位：円)	効果検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）
								うち 交付金充当額	
29	食料品価格等物価高騰生活者支援事業	①コロナ禍における急激な物価高騰の影響を受ける全世帯を対象に、家庭における食料品価格の物価高騰に対する支援を目的に、各世帯が希望する食料品（3,000円程度）を配付し、町民を直接的に支援する。 ②食料品発注、配送委託料等 32,280千円 ③印刷製本費 270千円 ・申請書郵送用 3,300枚×36円＝118,800円 ・返信用封筒用 3,300枚×15円＝49,500円 ・パンフレット等印刷費 3,300枚×30.4＝100,320円 通信運搬費 740千円 ・申請書郵送費 3,300世帯×140円＝462,000円 ・返信用郵送費 3,300世帯×84円＝277,200円 委託料 31,270千円 - 食料品発注、配送委託料 - 一人世帯 3,240円×1,116世帯＝3,615,840円 - 二人以上世帯 6,480円×2,184世帯＝14,152,320円 - 送料 5,484個×1,698円＝9,311,832円（クール便） - 手数料 5,484個×764円＝4,189,776円 ④町内全世帯	総務課	電力・ガス	R4.12	R5.3	23,596,651	22,734,000	① 対象世帯数 3,250世帯 申請世帯数 2,969世帯 申請率 91.4% 印刷製本費等 351,065円 通信運搬費 881,332円 委託料 22,364,254円 ② 物価高騰の影響を受ける全世帯を対象にふるさと納税の返礼品等の食料品を配付した。各世帯が必要な食料品を選択できるように30品目のカタログを作成したことで、多くの方が申請し物価高騰への直接的支援に繋がった。
合計							213,382,956	174,726,000	